

教育 事情

JETRO

インドネシア

BOP層実態調査レポート

■調査実施日: 2012 年7月

■調査場所: ジャカルタ首都特別州南ジャカルタ市クマン郡ペラ・マンパン区の中低所得家庭

*インドネシアルピア換算レート 10,000ルピア=約85円(2012年6月平均レート)

調査結果

学校教育の概要

インドネシアの学校教育は、日本と同様、小・中・高・大がそれぞれ6・3・3・4年制であり、中学校までの9年間を義務教育としている。しかし、2010年時点での就学率はそれぞれ98.02%、86.24%、56.01%、13.77%となっており、義務教育の完全実施には至っていない。その一方で、教育費無料化が全国的に進められ、一部の財政的に余裕のある県・市では高校教育の無料化を実現したところがある※1。小学校から高校までは各年の進級試験と最終年の卒業試験があり、これに合格しないと進級または卒業できず留年となる。上位学校教育の入学試験は下位学校の卒業試験合格者のみが受験できる。このため、進級試験・卒業試験に合格できずに中退する学生はかなりの数に上る。

中退者数が少ないことが教師や学校への評価にも影響するため、試験の際に教師が生徒に解答を教えてしまうという事は公然の秘密である。また、進級・合格させるために生徒の父兄が教師に手心を加えて特別配慮をお願いしたり、大学受験などの際に知り合いの大学関係者に便宜を図ってもらったりすることも同様である。入学試験の際には、官僚や有力会社の子弟向けの入学枠が学校内で密かに決められ、それに入れられない一般の子供たちが激しい競争を強いられるケースもある。このように、インドネシアの学校教育では学業成績や試験結果が必ずしも公正に決められておらず、子供の教育への意欲や学力にも大きく影響を与えている。

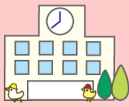
以上は主に公立学校の話である。私立では、へき地の子供たちに教育機会を与えるために建てられたキリスト教系の学校などを除くと、特に都市では高額な教育費を必要とする設備の整った学校が大半を占める。これらの学校の生徒は高所得層の子弟で、多くは海外留学を目指す。このため、ジャカルタだけでなく地方都市においても、有力な進学校の上位は私立学校(キリスト教系が多い)で占められる。これらの学校は非キリスト教徒も学生として受け入れ、政官財界のエリートを輩出してきた。しかし、中低所得層向けの奨学金制度を持つ私立高級学校はほとんどない。

※1...2001年から実施の地方分権化のもとでは、高校までの学校教育に関する管轄権限は県・市にあり、大学教育については国が監督する。



JETRO

Copy rights(C) 2012 JETRO. All rights reserved.



塾・遠隔教育事情等

塾については、日本のようなチェーン展開している塾はないが、子供を「レス」と呼ばれる補習教室へ通わせたり、家庭教師を頼んだりするケースは珍しくない。ジャカルタで使っている運転手ジュンピさんによると、家庭教師は1回2時間程度で10～20万ルピア程度の料金である。日系の公文はインドネシア各地で教室を広げているが、入会費が23～25万ルピア、月謝が1科目30万ルピア前後であり、BOP層にはかなりの負担になる。結局、これらを利用できるのは高所得層であり、いわゆるBOP層による利用は、今後の伸びは想定できるものの、現時点ではまだ現実的ではない。BOP層にとっては、政府が教育無償化を進めてはいるものの、実は意外に無償化対象の例外が多く、結局は学校教育に金がかかる状況にある。

学校教育以外に支出できる余裕のある家庭はこの層には多くないものと判断される。実際、ヒアリングしたある家庭の長男は、高校に合格したにもかかわらず、授業料が未納であるために、オリエンテーションへの出席を認められなかった、ということがあった。(その後、授業料を支払うと出席が認められた。)

遠隔教育については政府による試みがあるが、現状では放送大学(Universitas Terbuka)による大学教育に限られている。

それもまた、ITリテラシーの欠如、インフラの不備、聴講主体で自主的に読解する学習態度の不足、などの理由で、効果は上がっていない。実際、BOP層の多くは大学教育へのアクセスが限られており、遠隔教育の恩恵を受けられる状態にはないと考えられる。

学校教員の資格は、小・中・高ともに大卒となっており、現在、高卒で教員となっている者への再研修・大卒同等認定が進められている。



山間部の小学校校舎

所感

教育分野ではカリキュラムに関する外部からの影響力への警戒が強く、教育の中身や教員養成などを自国主導で行うという意識が強い。このため、学校運営や教員資格などの面で日本企業が参入するのは難しい。公文のようなフランチャイズ型の塾の展開は、現状ではまだ高所得層向けではあるが、向こう10年といったスパンで考えれば、底上げされたBOP層が将来の顧客となる可能性は十分にあり、先行投資としての意味はあると考える。

日本企業が入れる余地があるのは、教育の中身ではなく、むしろ教材開発の部分ではなかろうか。とくに理科・科学教育の分野では、実験設備などが不備な学校のほうが多く、それを補うような工夫された教材開発、参考書や問題集の需要が潜在的にかなりある。英単語や基礎知識を暗記式で覚えさせる小型電子機器や携帯コンテンツなども、廉価に提供できれば需要はかなりあり、学校教育以外に職場での能力向上にも活用されるだろう。インドネシアでは将来、タブレット端末を用いて学校教科書を電子化する構想もある。これがうまく進めば、教材ソフトの需要がさらに大きく高まるだろう。

JETRO

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。